



## 双日株式会社

# グローバルな収益力向上へ 経営情報の統合活用システムを構築 BIツールでグループ40社の経営情報を集計・分析

### ■要件

本社、事業会社および世界の現地法人に関する経営情報を統合的に集計・分析する仕組みを整える。グローバルに展開している多様な事業の情報を、統一した基準で把握可能にし、収益力向上を支援する。

### ■ソリューション

ビジネス分析 (BI) ツールを活用して経営情報を効率良く集計・分析するためのシステムを構築する。利用者へのヒアリング調査を基に、必要な分析軸を整理。システムを段階的に構築して完成度を高める。

### ■成果

約40社に関する売上や予算といった経営情報を月次/四半期ベースでほぼ自動的に集計・分析可能にした。今後、システムを拡充しながら、グループ全体のPDCAサイクルを強化するための基盤として活用していく。

### 多様な事業をグローバルに展開 経営情報の統合的な活用を検討

機械/エネルギー・金属/化学品・機能素材/生活産業という四つの分野にわたる多様な事業をグローバルに展開する総合商社の双日。500社強の子会社・関連会社を擁し、中期経営計画「Shine 2011」の下、「収益の質」の向上により持続的成長を担保する強い収益基盤の確立を目指している。

同社が、グループ全体の経営情報を統一した基準で集計・分析するシステムの構築を開始したのは、2007年ごろという。

情報企画部 情報企画二課の濟木聡氏は「まず、約1年間をかけて複数の事業に関する経営情報を横断的に蓄積するデータウェアハウス (DWH) を整備しました」と語る。

双日では、本社、事業会社および世界の現地法人といった単位で、経営情報を集計・分析している。ただし、勘定科目や組織コードなどが少しずつ異なり、複数の事業拠点や関連会社を横断的に分析するときには、

改めてデータを集計していた。

情報企画部 情報企画二課の大久保雪子氏は「DWHの構築によって、こうした勘定科目や組織コードの統合・整備に一定の成果を出すことができました」と語る。

そこで次に目指したのが、BIツールを使って、DWHなどにある本社、事業会社、現地法人の経営データを多様な切り口で集計・分析できる統合情報活用システムの構築である。

構築に先立ち、双日は想定されるシステム利用者のニーズを調査。システムで実装すべき、集計・分析の切り口をまとめた。

調査を担当した情報企画部 情報企画二課の山田照明氏は、「全社を横断的にヒアリングして、最終的に約200の切り口でデータを集計・分析する必要があるという結論になりました」と語る。

その統合情報活用システムの構築パートナーとして双日が選択したのが、新日鉄ソリューションズである。

双日グループのシステム構築を手掛ける双日システムズ SGソリュー

ション部 技師の宮山敦史氏は、「新日鉄ソリューションズは、DWHのサーバー構築を担当しており、当時の仕事を高く評価していました」と語る。

要望をきめ細かく反映して、要件などに漏れがあれば適切な指摘を出した点が印象的だったという。

また、求める集計・分析を実現するには、DWH以外からも幅広くデータを取得し、整理・統合することが必要だった。この課題への対処についても、新日鉄ソリューションズの支援が不可欠と考えた。

### 段階的なシステム構築によって 利用しながら完成度を高める

構築プロジェクトがスタートしたのは2010年9月である。複数のフェーズで段階的に構築し、完成度を高める計画を立てた。

濟木氏は「利用者へ提供する集計・分析内容は、経営環境の変化に伴って柔軟に変える必要があります。そこでこのシステムの開発では、最小限の機能を実装した状態で、でき



双日株式会社  
情報企画部  
情報企画二課  
濟木 聡氏



双日株式会社  
情報企画部  
情報企画二課  
大久保 雪子氏



双日システムズ  
株式会社  
SGソリューション部  
技師  
宮山 敦史氏



双日株式会社  
情報企画部  
情報企画二課  
山田 照明氏



双日株式会社  
情報企画部  
情報企画二課  
三木 敦司氏

るだけ早く稼働させ、利用しながら段階的に完成度を高める構築手法を採用しました」と語る。

新日鉄ソリューションズはこの要望に応じて、スムーズにシステム構築を進めたという。

宮山氏は新日鉄ソリューションズの働きぶりについて「質問の回答が非常に早いことが印象的でした。調査が必要ですぐ回答できない場合も、その旨の返事が1時間といった短い時間で届きます」と振り返る。

この統合情報活用システムでは一部の機能をスクラッチで開発してBIツールと連携させた。新日鉄ソリューションズにその連携方法に関する技術的な質問をしたところ、回答が即座に来たため、用意していたプロトタイプを、質問を出した当日にテストできたという。

こうして双日が「FLASH」と名付けた統合情報活用システムは2010年12月中旬、第一フェーズの半ばに、運用を開始した。

このシステムでは、データ抽出にOracle Data Integratorを、BIツールにはOracle Business Intelligence

Enterprise Editionを採用している。当初は、グループ中核会社約40社に関する取引データ、予算データなどを日次で取得。月次/四半期ベースでの集計・分析を実現した。

### 2~3日かかる処理がほぼ自動に 説明書なしで簡単に利用できる

統合情報活用システムの稼働に伴って、最初に表れた成果は、これまで手作業で行っていた集計・分析作業の効率化である。

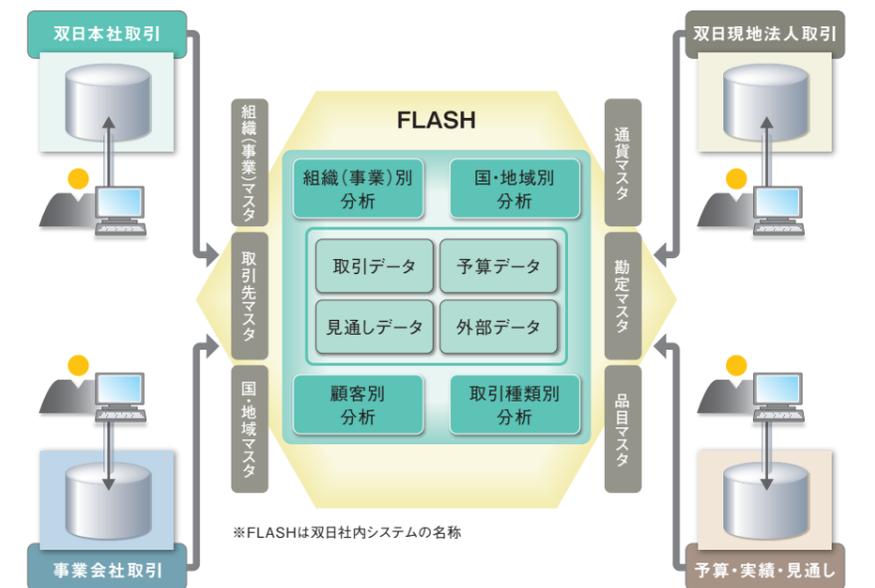
ある事業では従来、表計算ソフトを使って金融資産関係の処理を行っていたが、このシステムによってほぼ自動的に処理できるようになっている。使い勝手に関する評価も高い。情

報企画部 情報企画二課の三木敦司氏は「集計・分析する内容は高度なものですが、操作説明書なしで使えるシステムを計画通り実現できました。稼働初日も、操作方法に関する問い合わせは、全くありませんでした」と語る。

今後、双日はシステムの拡充を進め、利用者が要望した約200種類の集計・分析方法をすべて実装する計画である。併せて、経営情報を取得する対象企業を増やすことで、データの網羅性を高めていく。

濟木氏は「2011年上期には、第一フェーズを終了させ、このシステムをグループ全体のPDCAサイクル強化の基盤として活用していきます」と語る。

### ■双日が導入した統合情報活用システムFLASHの概要



**■コアテクノロジー**  
Business Intelligence、非定型分析、Master Data Management

**■システム概要**  
●ソフトウェア：Oracle Business Intelligence Enterprise Edition, Oracle Database, Oracle Data Integrator, JP1